

## くらしと協同をたずねて

# 食品容器メーカーによる リサイクル事業と循環型社会

下門 直人 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)



エフピコ  
中部リサイクルセンター

## はじめに

日本は高度経済成長期を経て、生活や暮らしを豊かにしてきた一方で、大量生産・大量流通・大量消費を基礎とする社会を形成してきた。その結果、現在はもちろんのこと未来にかけて、日本社会として大量の廃棄物と向かい合っていかなければならなくなった。

社会としてそうした大量に排出され続けるゴミ問題に対処するために 1990 年代後半以降、容器包装リサイクル法 (1995 年制定) や食品リサイクル法 (2000 年制定) などの個別リサイクル法や、より包括的な循環型社会形成推進基本法 (2000 年制定) などが整備されてきた。

日本社会が持続可能な循環型社会を目指し、廃棄物問題に取り組み始めるよりも一歩先んじて、いち早く独自にリサイクル事業を展開してきた企業がある。その企業が本稿で取り上げる株式会社エフピコ (以下、エフピコ) である。

本稿では、食品容器メーカーであるエフピコが、リサイクルや循環型社会といった言葉が人口に膾炙していなかった時代からリサイクル事業に取り組み始めた背景や、リサイクル事業の先駆者であるがゆえに直面してきた困難をどのように乗り越えてきたのかをみていく。

## エフピコの循環型事業

エフピコは 1962 年に、簡易食品容器の製造・販売を主要事業とする企業として広島県福山市で創業した。2014 年度の売上高は 1,649 億円、従業員 757 名 (エフピコグループ全体 4,173 名) を抱える日本有数の食品容器メーカーである。

エフピコは食品容器メーカーとして展開している自社の事業を「循環型事業」として捉えている<sup>1)</sup>。循環としての流れは二つある。第一の循環は、製品の企画・開発→製造→物流→販売→顧客の声を製品開発に反映させるという製品の流れを中心に考えた動脈流通を意味している。そして第二の循環は、販売→回収→リサイクル→製造という製品リサイクルの流れを指し、静脈流通を意味している。

循環の二つ目の意味である製品リサイクルをエフピコは 1990 年に開始した。リサイクル開始当時は発泡トレーのリサイクルのみであったが、現在では発泡トレーと透明容器を原材料としてトレーを作る「トレー to トレー」方式 (図 1) と、PET 素材製ボトルを原材料として作る「ボトル to トレー」方式 (図 2) の大きく分けて 2 つの流れのリサイクルを行っている。また、全国に 3 カ所のリサイクル工場を持ち、汎用トレーの内 75% 超がエコトレー (リサイクルトレー) である。

エフピコがリサイクルを始めた 1990 年

図1 エフピコのリサイクル方式 トレー to トレー

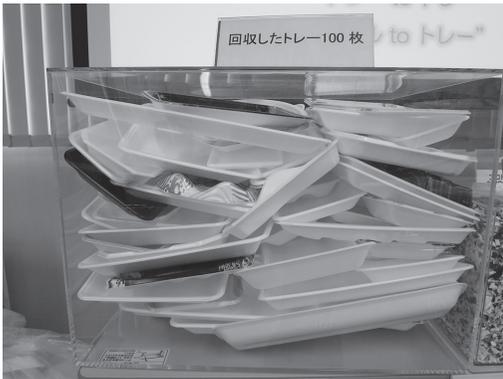
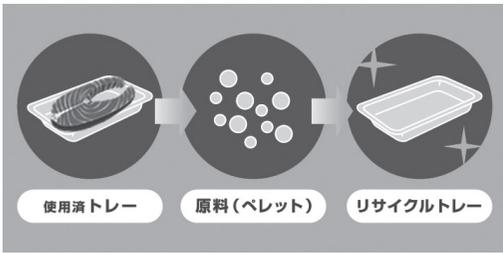
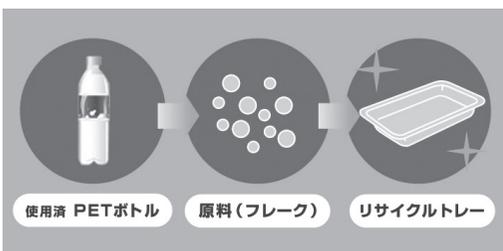


図2 エフピコのリサイクル方式 ボトル to トレー



出所：エフピコ HP より引用

当時は、まだリサイクルに対する社会的認知も低く、リサイクルに関する法整備も政策も整っていなかった。

そうした時代背景において、エフピコはなぜ食品容器メーカーでありながら、1990年という早い時期からリサイクル事業を始めたのだろうか。

## 米国マクドナルドの不買運動と環境問題

1987年のアメリカで市民によるマクドナルド製品の不買運動が行われた。当時ハンバーガーの容器として使用されていた白い発泡スチロール製容器が使い捨てにされていたこと、その発泡スチロールの製造過程でフロンガスが使用されていたことが、不買運動の理由であった。

当時社長であった小松安弘氏がこのアメリカでの不買運動を見聞きし、いずれ日本において環境意識が高まれば、使い捨て容器に対する不買運動が生じるのではないかと強い危機意識を抱いた。食品容器のメーカーとして、使い捨て容器の不買運動は企業の存続に関わる一大事である。

小松会長のアメリカでの経験がきっかけとなり、自社の事業に対する将来への危機感が、当時の日本では非常に先進的かつ前例のないエフピコのリサイクル事業を生み出した。

## エフピコ方式のリサイクルの構築

### (1) 協力関係により成立するリサイクル

エフピコが創りだしたりサイクルシステムは「エフピコ方式のリサイクル」と呼び、①消費者、②スーパーマーケットなどの小

売店、③包材問屋、④エフピコの 4 者が協力を築くことで成り立っている (図 3)。

具体的には、消費者はリサイクル可能な使用済み発泡トレーや透明容器、ペットボトルを洗い、乾燥させた後に回収を行っている小売店へと持って行き、専用の回収ボックスに入れる必要がある。

次に、エフピコのリサイクル事業に協力している小売店は、小売店自らの負担で専用の回収ボックスを店頭を設置し、リサイクル品目を回収する。

そして、包材問屋がトレー類の製品を小売店に納品した帰りのトラック便で小売店から使用済みトレーを回収し、自社内に一時保管する。

最後に、エフピコが製品を包材問屋へ配送した帰りのトラック便で一時保管させてもらっている使用済みトレーを回収する。

その後、容器リサイクル法や独自契約のある自治体から収集された使用済みトレーやペットボトルと合わせて、エフピコの選別センターでリサイクル可能な容器かどうか選別される。その上で、リサイクル可能な容器がリサイクル工場で再資源化 (ペレットや再生ペットフレック) され、エコトレー (リサイクルトレー) やエコ APET (リサイクル透明トレー) の生産に使用される。

このように消費者、小売店、包材問屋にそれぞれ少しずつ手間をかけてもらい、4 者が協調することで大量の使用済みトレーやペットボトルの効果的なリサイクルを実現している。

このような 4 者間の協力関係を基礎とし、その上でリサイクルシステムは自社物流によって支えられている。エフピコは製品を工場から包材問屋や小売店へ配送する

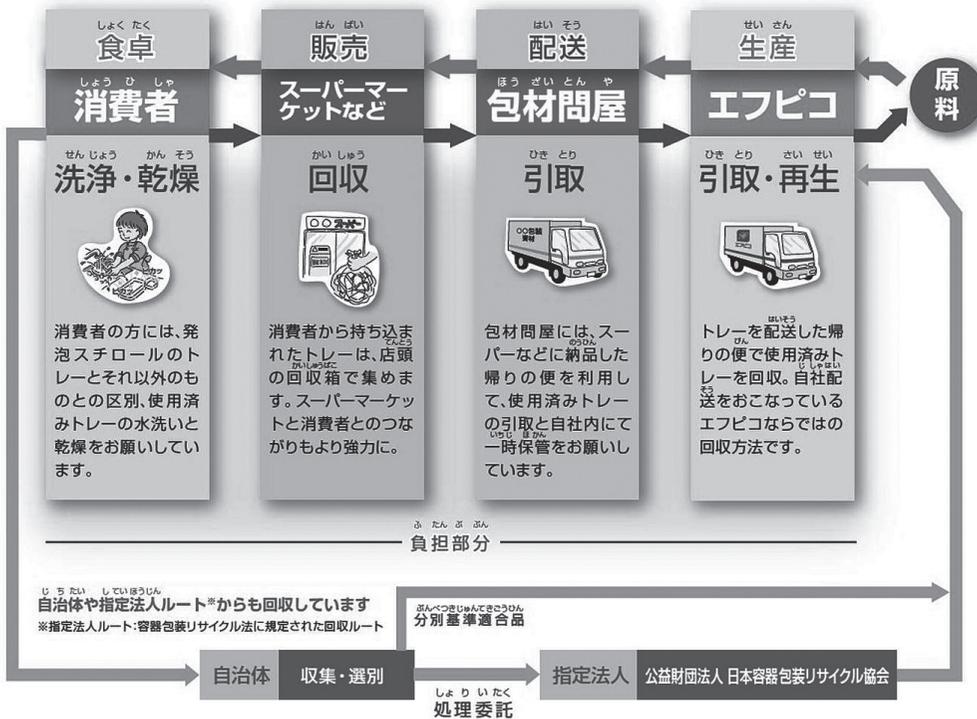


図 3 エフピコ方式リサイクルの流れ 出所: エフピコ HP より引用

物流を他社へ委託せずに主に自社で行っている。そのため、使用済みトレイやペットボトルの回収をスムーズに行うことが可能となっている。

また、リサイクル事業を行うことで生じる問題や課題についても自社物流という強みをいかして解決してきた。例えば、消費者により一度洗われているとはいえ、使用済み容器であるため工場から出荷された新品製品と回収品の混載には課題があり、そのことで生じる配送・回収効率の問題や、軽量の食品容器を大量に効率的に運ぶための専用トラックの荷台開発といった課題などである。こうした問題は、他の事業者に先駆けてリサイクル事業を始めたエフピコ固有の問題という性格が強く、委託している場合には解決に長い時間が必要であったり難しかったりする。つまり、物流事業を外部委託せずに、自社で責任を持って物流事業も行っているからリサイクル事業に関連した問題に素早く対処することができた。

## (2) 先駆者としての苦勞

2015年現在では、使用済みトレイの回収拠点となっている小売店が約8,600店舗、回収された使用済みトレイの選別を行う選別センターが全国に7カ所、そしてリサイクル工場（選別センターも併設）が全国に3カ所あり、全国をカバーする体制でリサイクル事業を行っている。

また、リサイクル品目についても発泡スチロールトレイ（1990年開始）、透明容器（2008年開始）、PET・ボトル（2010年開始）の3種類を回収・リサイクルしている。

現在のように社会的に環境問題や循環型社会に対する意識が高まったからこそ、今ではエフピコ方式リサイクルも注目されているが、エフピコがリサイクル事業を始めた1990年は、日本はバブル景気の真っ只

中にあり、社会的にも社内的にもリサイクル事業に乗り出すことに対して懐疑的に見られていた。

エフピコは1989年に広島証券取引所に上場し、銀行などからは投機目的での不動産取得などを勧められていた。社内としても食品容器メーカーがリサイクル事業を始めることに対しては異論を唱える者もいた。しかし、当時の小松安弘社長は訪米経験で抱いた危機意識や、将来日本でも環境意識が高まるといった見通しを持ち、周囲の反対意見を押し切り、リサイクル事業を開始した。

リサイクル事業は、回収拠点が広島県内の小売店3店舗と大阪市内の小売店3店舗の合計6店舗からスタートした。1992年に「エコトレイ」の販売を開始し、その後も着実に回収拠点の拡大やリサイクル品目の拡張を行ってきた。

リサイクル事業を始めた当初は、リサイクルシステムとして確立しておらず、回収ボックスを設置する小売店はもちろんのこと、回収を担当するエフピコ側も回収方法や回収頻度について失敗を繰り返しながら効率的なリサイクルの方法を模索していた。

小売店では設置する回収ボックスの費用を自社で負担しなければならないため、エフピコの営業社員がリサイクル事業について理解してもらうための説明や回収ボックスの組み立てに店舗まで頻繁に足を運んだ。また、当時はリサイクルに対する理解が低かったため、トラックで使用済みトレイの回収をしていると、ゴミを運ぶトラックと言われ、社員がそうした誤解を必死に解いてまわった。

消費者も小売店舗でのトレイの回収という行為について認識していなかったため、トレイのみならずリサイクルできないゴミなども大量に混ざり、回収問題が多発した。

そしてその都度、エフピコの社員が店舗まで出向き、その場でトレーの選別や問題に対する処理を行う日々が続いた。

このような営業を中心とした社員の継続的な努力により、当時社会にまだ認知されていなかった食品トレーのリサイクルという事業が徐々に理解され、広がってきた。

### (3) 障がい者の活躍の場

エフピコは、障がい者雇用についても早くから積極的に取り組んできた。1986 年から障がい者雇用を始め、2015 年 3 月時点では 369 名（重度障がい者を含めた雇用率換算数は 641.5 名）の障がい者を雇用している。2013 年に障がい者の法定雇用率が引き上げられ、民間企業の雇用率が 1.8% から 2.0% となったが、エフピコの障がい者雇用率は 14.98% と非常に高い。

エフピコでは重度障がいのある従業員も多く働いており、主に少量多品種製品の生産現場や使用済みトレーの選別工程で重要な役割を担っている。リサイクル事業との関わりでは、2008 年に透明容器のリサイクル開始にともなって、回収した発泡トレーや透明容器の不用品や色の選別を機械から障がい者従業員による手作業選別へと転換した。この転換により、回収トレーの選別工程の生産性と品質精度が大きく飛躍した<sup>2)</sup>。障がいのある従業員の中には、一つの作業や継続する作業に対して非常に高い集中力を発揮することができる人たちがおり、そうした従業員がリサイクル事業の要である選別工程を支えており、彼らがいないとエフピコのリサイクルは成り立たない。

## 生協との関わり

エフピコのリサイクル事業は全国各地の

生協とも深く関わっている。全ての生協ではないが、生協の店頭で回収された使用済みトレーをエフピコが回収し、リサイクル製品であるエコトレーの原材料として使用している。そうして生産されたエコトレーを利用している生協もある。

京都生協は、エフピコのリサイクル事業に初期のころから協力してきた生協うちの一生協である。京都生協では使用済みトレーの回収はもちろんのこと、リサイクル製品であるエコトレーについても利用している。

生協はエフピコと同様に、環境問題対策としてつくられた法律や施策が施行される以前から独自に環境問題について考え、行動してきた。特に、小売業者として食品廃棄物の削減やリサイクル、レジ袋の削減のためのマイバック運動、牛乳パックや食品トレー、卵パック等の食品包装容器の回収・リサイクルなど、食品リサイクル法や容器包装リサイクル法が施行される以前から積極的に取り組んできた<sup>3)</sup>。

生協が時代に先駆けてこうした環境問題に対する取り組みを次々と生み出し続けてこられたのは、消費する者としての社会的責任を考え、自分たちで行動を起こすことができる組合員がいたからである。

つまり、組合員の活動の結果の一つが、食品容器トレーの回収であり、それがエフピコのリサイクル事業につながっているのである。

## おわりに

エフピコは、リサイクルということが社会的に広く認知される以前に食品容器メーカーだからこそ可能な独自のリサイクルシステムを確立してきた。ただ、その長い過程では先駆者としての様々な困難や苦勞に

直面し、一つずつ乗り越えることが必要であった。

しかし、現在ではエフピコのリサイクル事業が社会的にも認められ、「容器包装3R推進環境大臣賞」最優秀賞や「エコマークアワード2010」金賞、2015年12月には「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞している。つまり、エフピコは企業としての事業を通じて持続可能な循環型社会形成に対する貢献を果たしてきた。

生協は歴史的にみても牛乳パックの回収やマイバック制度など環境に配慮した行動を積極的に進め、循環型社会構築へ向けて様々な取り組みをしてきた。そしてそれらを支えてきたのは、環境に対する意識が高く、積極的に実践する組合員であった。こうした組合員がつくる生協が循環型社会を形成していくためには、今までと同様に自分たちで積極的に行動していくことは重要である。しかし、そうしたことにとどまらず、組織形態が異なる、同様の目標や目的を持つ多様な組織との連携や協力関係をコーディネートしていくことで、今までにないような貢献の可能性も生まれてくるのではないだろうか。

#### 注

- 1) 株式会社エフピコ『エフピコレポート 2015』
- 2) 株式会社エフピコ『エフピコの障がい者雇用続ける力 2015-2016』
- 3) 望月康平 (2007)「循環型社会へ向けての食品小売事業者の対応」『協う』2007年12月号 ,pp.2-3,くらしと協同の研究所



取材にご協力いただいたみなさま  
後列左から、阿部充氏、河野貴行氏、吉本典晃氏  
前列左から、新矢恭三氏、富樫英治氏